



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日 東

上場会社名 内外トランスライン株式会社 上場取引所
 コード番号 9384 URL <http://www.ntl-naigai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常多 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 三根 英樹 (TEL) 06-6260-4800
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	16,975	15.7	1,152	67.8	1,143	62.1	695	—
26年12月期第3四半期	14,670	22.3	686	△12.1	705	△16.1	△168	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 510百万円(—%) 26年12月期第3四半期 △86百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	65.06	—
26年12月期第3四半期	△15.77	—

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	9,639	7,485	74.2
26年12月期	9,166	6,977	75.1

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 7,152百万円 26年12月期 6,888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	13.00	—	20.00	33.00
27年12月期	—	30.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	10.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 27年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、27年12月期(予想)の期末配当は株式分割後の金額になっております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	4.5	1,500	31.0	1,500	24.2	1,000	362.4	93.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 内外銀山ロジスティクス株式会社、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	10,698,000株	26年12月期	10,698,000株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	930株	26年12月期	930株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	10,697,070株	26年12月期3Q	10,697,142株

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年初来順調な回復を見せていた企業収益や個人消費が、中国経済の減速が表面化したことや、円安による輸入物価の上昇等により、一転、景気停滞感を強めてまいりました。

また、当社業績に大きな影響を及ぼすわが国の貿易についても、中国を中心としたアジア経済の減速等の影響が徐々に輸出売上高の伸びの低下となって直近当社業績にも表れており、不透明感はますます大きくなりつつあります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画の中間年となる当期において、その目標達成に向け戦略方針に沿って努力しております。当第3四半期連結累計期間において、単体では、主力の輸出混載輸送売上が、力強さには欠けるものの対前年同四半期比で上回って推移したのをはじめ、輸出フルコンテナ輸送売上や航空輸送売上においても前年実績を大きく上回りました。一方、連結子会社においては、引き続き国内、海外ともおおむね増収増益となり連結業績に寄与いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,975百万円（前年同四半期比15.7%増）、営業利益は1,152百万円（同67.8%増）、経常利益は1,143百万円（同62.1%増）、四半期純利益は695百万円（前年同四半期は四半期純損失168百万円）と、売上高、利益とも前年同四半期を大幅に上回りました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日 本

日本における国際貨物輸送事業は、当社及びグループ会社3社の計4社が行っており、混載貨物輸出を主力としております。当第3四半期連結累計期間における売上高は、主力の混載貨物が数量、売上高ともやや増加し、輸出及び輸入フルコンテナ貨物、航空貨物等も大きな成長を示し、(株)ユーシーアイエアフレイトジャパンやフライングフィッシュ(株)などの国内グループ会社の寄与もあり、セグメント内業績は増加を示しております。

この結果、売上高は、11,498百万円と前年同四半期と比べ1,017百万円（9.7%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は593百万円と前年同四半期と比べ41百万円増加（7.4%増）いたしました。

②海 外

当社グループは、当第3四半期連結累計期間末においてアジア地域及び米国に10社の現地法人を有しており、これらの現地法人では日本からの貨物の取扱いが主な売上高となります。

海外における売上高は、現地通貨ベース及び円貨換算において中国現地法人、韓国現地法人をはじめ、おおむね各現地法人とも前年同四半期比で増加しております。

この結果、売上高は、5,476百万円と前年同四半期と比べ1,287百万円（30.7%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は577百万円と前年同四半期と比べ403百万円増加（231.7%増）し、売上高、セグメント利益共に大きく増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,639百万円（前連結会計年度末比472百万円増加）となりました。増加の内訳は、主に、現金及び預金の増加613百万円及び有価証券の減少100百万円による流動資産の増加437百万円等によるものであります。

負債は2,154百万円（同35百万円減少）となりました。減少の内訳は、主に、未払法人税等の減少112百万円及び賞与引当金の増加98百万円による流動負債の減少49百万円等によるものであります。

また、純資産は7,485百万円（同507百万円増加）となりました。増加の内訳は、主に、利益剰余金の増加428百万円及び少数株主持分の増加243百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、中国経済の減速や、新興国経済の停滞等により先行き不透明な要素が一段と強くなり、わが国の景気にも影響を及ぼすのは必定という情勢となってまいりました。

このような状況の下、今後しばらくは輸出の高い伸びは期待しにくく、当社グループは、当第3四半期以降たいへん厳しい環境にさらされておりますが、実効ある諸施策を忠実に実行することにより、2016年12月期の中期経営計画最終目標達成につなげるべく一層の努力をいたす所存であります。

当連結会計年度(平成27年12月期)の通期連結業績見通しにつきましては、平成27年2月10日に公表いたしましたとおり、売上高21,000百万円(前連結会計年度比4.5%増)、経常利益1,500百万円(同24.2%増)、当期純利益1,000百万円(同362.4%増)を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結子会社 内外銀山ロジスティクス株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間での損益及び純資産に与える影響はありません。

(4) 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.5%から33.0%に、平成29年1月1日以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%から32.2%にそれぞれ変更されます。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,764千円減少し、法人税等調整額が7,764千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,714,483	5,327,485
売掛金	1,535,166	1,587,273
有価証券	200,000	100,000
その他	546,360	419,170
貸倒引当金	△3,124	△3,606
流動資産合計	6,992,886	7,430,323
固定資産		
有形固定資産	639,065	698,558
無形固定資産		
のれん	773,686	709,559
その他	74,362	70,557
無形固定資産合計	848,049	780,117
投資その他の資産		
その他	1,012,187	1,053,179
貸倒引当金	△325,355	△323,044
投資その他の資産合計	686,831	730,135
固定資産合計	2,173,946	2,208,810
資産合計	9,166,832	9,639,133
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,117,280	1,160,542
短期借入金	28,500	—
未払法人税等	329,871	217,494
賞与引当金	10,027	108,369
その他	350,671	300,435
流動負債合計	1,836,351	1,786,840
固定負債		
退職給付に係る負債	175,679	195,680
その他	177,195	171,594
固定負債合計	352,874	367,274
負債合計	2,189,226	2,154,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,937	243,937
資本剰余金	233,937	233,937
利益剰余金	5,884,542	6,313,032
自己株式	△467	△467
株主資本合計	6,361,949	6,790,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,774	41,090
為替換算調整勘定	483,185	320,551
退職給付に係る調整累計額	△666	—
その他の包括利益累計額合計	526,294	361,642
少数株主持分	89,363	332,937
純資産合計	6,977,606	7,485,018
負債純資産合計	9,166,832	9,639,133

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	14,670,865	16,975,592
売上原価	10,573,214	12,373,926
売上総利益	4,097,651	4,601,665
販売費及び一般管理費	3,410,902	3,449,575
営業利益	686,748	1,152,090
営業外収益		
受取利息	22,301	20,218
為替差益	8,247	—
不動産賃貸料	12,523	16,202
その他	10,670	22,674
営業外収益合計	53,743	59,095
営業外費用		
支払利息	19,430	353
不動産賃貸費用	3,680	3,657
為替差損	—	3,031
支払手数料	9,084	56,050
その他	2,710	4,448
営業外費用合計	34,906	67,540
経常利益	705,585	1,143,646
特別利益		
固定資産売却益	2,750	121
投資有価証券売却益	9,493	—
特別利益合計	12,243	121
特別損失		
固定資産除売却損	229	1,614
のれん償却額	294,590	—
投資有価証券評価損	102,259	—
貸倒引当金繰入額	84,600	—
訴訟損失引当金繰入額	82,490	—
特別損失合計	564,169	1,614
税金等調整前四半期純利益	153,658	1,142,152
法人税、住民税及び事業税	404,273	406,657
法人税等調整額	△94,708	24,426
法人税等合計	309,565	431,083
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△155,906	711,069
少数株主利益	12,808	15,152
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△168,715	695,916

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△155,906	711,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,635	△2,684
為替換算調整勘定	75,136	△198,241
退職給付に係る調整額	—	666
その他の包括利益合計	69,500	△200,259
四半期包括利益	△86,405	510,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△103,426	531,264
少数株主に係る四半期包括利益	17,020	△20,454

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,481,371	4,189,494	14,670,865	—	14,670,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	232,378	487,155	719,533	△719,533	—
計	10,713,749	4,676,649	15,390,398	△719,533	14,670,865
セグメント利益	552,263	174,165	726,429	△39,681	686,748

(注) 1. セグメント利益の調整額△39,681千円には、のれん償却額△39,765千円及びその他調整額84千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外」セグメントにおいて、第3四半期連結累計期間に連結子会社NTL-LOGISTICS(INDIA)PRIVATE LIMITEDの、のれん未償却残高294,590千円全額を償却しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,498,897	5,476,694	16,975,592	—	16,975,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	278,991	670,676	949,668	△949,668	—
計	11,777,889	6,147,371	17,925,260	△949,668	16,975,592
セグメント利益	593,398	577,632	1,171,031	△18,940	1,152,090

(注) 1. セグメント利益の調整額△18,940千円には、のれん償却額△18,947千円及びその他調整額7千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含む。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1. 買付け等の目的

当社の筆頭株主より、その保有する当社株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受け、その保有する当社普通株式の売却により、一時的にまとまった数量の当社普通株式が市場に放出された場合に生じうる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響並びに当社の財務状況等を総合的に勘案し、当該株式を自己株式として取得することについての具体的検討を開始いたしました。

その結果、当該株式を自己株式として買い受けることは、当社の連結ベースの1株当たり当期純利益（EPS）の向上や、自己資本当期純利益率（ROE）などの資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながるものと判断いたしました。

また、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社グループの財務状態や配当方針に大きな影響を与えるものではなく、当社グループの財務健全性及び安全性は確保されるものと判断いたしました。

上記の要素を総合的に勘案した結果、当社が当該株式を自己株式として買い受けることとし、また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から、公開買付けの方法が適切であると判断いたしました。

2. 決議の内容

・取得する株式の種類	当社普通株式
・取得する株式の総数	1,200,100株
・取得価額の総額	1,224,102,000円
・取得する期間	平成27年11月2日～平成27年12月30日

3. 公開買付け等の概要

・買付け予定数	1,200,000株
・買付け等の価格	1,020円
・買付け等の期間	平成27年11月2日～平成27年12月1日
・公開買付け開始公告日	平成27年11月2日
・決済の開始日	平成27年12月25日